

事務事業名		大船渡市漁村再生交付金事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業				
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目				
	施策名	011 地域活力を担う水産業の振興				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	04 漁港・漁業集落の基盤整備				01	06	03	03	40
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 29 年度～ 3 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	農林水産部水産課				A 政策事業 ⑤ 施設整備				
	課長名	松川伸一				C 施設管理 D 補助金等				
	係名	漁港漁村係	電話 27-3111			E 一般(A～D以外)				
	担当者	高橋史子	内線 369							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
蛸ノ浦漁港及び小石浜漁港の船揚場を新規整備、扇洞漁港、増館漁港、泊漁港、蛸ノ浦漁港、泊里漁港、千歳漁港、鬼沢漁港、砂子浜漁港、野野前漁港及び小路漁港の滑り材新設及び増設を実施することにより、漁船引き揚げ作業時間の短縮による、漁業活動の効率化及び就労環境の改善を図る。				総投入量(千円)	事業内訳	国庫支出金				
						都道府県支出金	243,335			
						地方債	219,000			
						その他				
						一般財源	24,336			
						事業費計(A)	486,671			
				正規職員従事人数	2					
				延べ業務時間	1,200					
				人件費計(B)	4,800					
				トータルコスト(A)+(B)	491,471					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
・蛸ノ浦漁港の船揚げ場新規整備を継続(令和元年度～令和3年度)		ア	実施延べ箇所数
		イ	実施延べ事業費
		ウ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)			
・蛸ノ浦漁港の船揚げ場新規整備を継続(令和3年度完了予定)			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・市管理の漁港施設等		名称	
		単位	
		カ	計画箇所数
		キ	計画事業費
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・安全で快適な漁業活動に資するため、必要な機能を充実させる。		名称	
		単位	
		サ	事業実施率(箇所数ベース)
		シ	事業実施率(事業費ベース)
		ス	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
漁港機能が充実する。			

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業内訳	単位	年度					
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円			12,500	45,000	96,550	67,456
	地方債	千円			11,200	40,500	86,902	60,700
	その他	千円						
	一般財源	千円			1,300	4,501	9,665	6,757
	事業費計(A)	千円		0	0	25,000	90,001	193,117
人件費	正規職員従事人数	人			2	2	2	2
	延べ業務時間	時間			240	240	240	240
	人件費計(B)	千円		0	0	960	960	960
	トータルコスト(A)+(B)	千円		0	0	25,960	90,961	194,077
⑤ 活動指標	ア	箇所			1	7	11	11.8
	イ	千円			25,000	115,001	308,118	443,031
	ウ							
⑥ 対象指標	カ	箇所			12	12	12	12
	キ	千円			478,150	478,150	478,150	486,671
	ク							
⑦ 成果指標	サ	%			8.3%	58.3%	91.7%	98.3%
	シ	%			5.2%	24.1%	64.4%	91.0%
	ス							

事務事業ID	1741	事務事業名	大船渡市漁村再生交付金事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 蛸ノ浦漁港及び小石浜漁港の船揚場新規整備、扇洞漁港、増館漁港、泊漁港、蛸ノ浦漁港、泊里漁港、千歳漁港、鬼沢漁港、砂子浜漁港、野野前漁港及び小路漁港の滑り材新設及び増設、鬼沢漁港の臨港道路の改良は兼ねてから地元等から強く要望されてきた。
 本事業は、これらの課題解決のため、平成28年度から事前協議を進め、平成29年度に事業計画書を提出し、事業開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 漁業者の高齢化が進んでいる現在の状況において、船揚場整備や滑り材の整備は漁業活動の軽労化及び就労環境の改善を図るうえで重要であり、臨港道路の改良は東日本大震災の経験から、有事の際の避難及び日頃の漁業活動の安全性の向上を図ることで、安全で快適な漁業地域が形成されることが期待される。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 地元漁業者から計画的な整備を要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	船揚場等の整備は、漁港施設の充実につながり、良好な漁業就労環境を保ち漁業経営の安定化に資することができる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	市管理漁港の適正な維持管理は市が行わなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	対象、意図とも適切であり、見直しする余地がない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	本事業は、船揚場等の整備が目的の事業であり、成果の水準は固定されているものである。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	本事業を廃止・休止すれば、今後、更に漁業者の高齢化が進むと想定される漁業者の就労環境が悪化し、漁業活動に支障をきたす。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	本事業は、兼ねてから強く要望されてきた事業であり、平成32年度までの事業計画の中で市内13漁港の整備を行うため、事業費の削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	他の震災復旧・復興事業と並行して、必要最低限の人員で事業実施したものであり、削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	漁港施設は、主として漁業者が利用しているが、多面的な機能を有し、広く一般市民も利用する公共的な施設であることから、受益者負担にはなじまないものである。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	次年度以降も事業計画に沿いながら整備を進めていく。	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	継続して実施する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	事業計画に沿って事業を実施していく。